

令和 2 年 7 月 9 日現在

機関番号：23401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12575

研究課題名(和文)介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築をめざした公衆衛生看護活動と評価の方法

研究課題名(英文) Method of public health nursing and evaluation aiming community-based integrated care system for prevention of long-term frailty

研究代表者

中谷 芳美 (NAKATANI, Yoshimi)

福井県立大学・看護福祉学部・教授

研究者番号：90217753

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：地域で生活する65歳以上高齢者を対象にした量的調査と自助、互助、公助・共助グループを対象にした質的調査を統合した混合分析を行った。

介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築に向けた公衆衛生看護活動の方法として「健康維持のための支援の充実」「能力活用場の提供」「要支援家庭の見守りと支援の強化」「外出支援の強化」「地域の見守りの強化」「支え合う地域づくりの推進」「在宅介護サービスの充実」が明らかになり、自助、互助、公助・共助が協働して実践していく必要性が示唆された。これらは、公衆衛生看護活動の量的・質的な評価項目になると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢人口と要介護認定者が増加する中、高齢者が可能な限り元気で住み慣れた地域で安心して暮らしていく地域づくりを実現すること、すなわち介護予防を推進する地域包括ケアシステムの構築はわが国の緊急課題である。

地域包括ケアシステムを構築するためには、高齢者の自助、地域の互助と公助・共助が包括的に機能する必要がある。地域包括ケアシステムの構築要素である自助・互助・公助・共助の実態を包括的に把握し、高齢者の健康状態・日常生活機能と関連する要因を分析した結果に基づいて、地域包括ケアシステムの構築をめざした公衆衛生看護活動と評価の方法を提示することは、高齢者の健康寿命の延伸とQOLの向上に寄与できる。

研究成果の概要(英文)：We analyzed mixed methods research that integrated quantitative survey of 65 years old or older living in the community and qualitative survey of self-help, mutual-help, public-help and mutual-assistance groups.

Method of public health nursing and evaluation aiming community-based integrated care system for prevention of long-term frailty were "Improvement of support for health maintenances", "Offer of the place of the ability utilization", "Reinforcement of the watching over and support for homes in need", "Reinforcement of the going out support", "Reinforcement of community watching over function", "Promotion of community development to support each other", "Improvement of home care service".

This study shows that it is necessary to collaborate public health nursing activity and self-help, mutual-help, public-help, mutual-assistance activity. It also shows that these items of the public health nursing activity thought to become the quantitative or quality evaluation items.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：介護予防 地域包括ケアシステム 公衆衛生看護活動

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

介護保険法施行以降、要介護認定者・率が増加するなかで、高齢者が可能な限り元気で住み慣れた地域で安心して暮らしていく地域づくりを実現すること、すなわち介護予防を推進する地域包括ケアシステムの構築は公衆衛生看護活動の重要課題である。地域包括ケアシステムを構築するためには、地域で生活する高齢者の自助（高齢者自らの健康と日常生活の維持）、互助（地域社会・近隣・ボランティア等からのインフォーマルな相互扶助）と公助・共助（保険や税による保健・医療・介護・福祉サービスによる相互扶助）が包括的に機能する必要がある。

しかし、地域包括ケアシステムの構築要素である自助・互助・公助・共助の実態を包括的に把握し、高齢者の健康状態・日常生活機能と関連する要因を分析した結果に基づいて、公衆衛生看護活動の方法を示す研究は未だ不十分である。分析したエビデンスに基づき、地域包括ケアシステムの構築をめざした公衆衛生看護活動と評価の方法を提示することは、公衆衛生看護活動の質を高めることにつながり、高齢者の健康寿命の延伸を目標に効果的・効率的な介護予防を推進する地域包括ケアシステムの構築に寄与できる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の3点である。

- (1)地域包括ケアシステムの構築要素である自助、互助、公助・共助の実態を包括的に把握し、高齢者の健康状態（主観的健康感）及び互助活動と関連する要因を明らかにする。
- (2)地域包括ケアシステム構築に関わる自助グループ、互助グループ、共助・互助グループを対象にグループインタビューを実施し、高齢者の健康な生活に関連する要因と地域包括ケアシステム構築に向けた課題を抽出する。
- (3)量的調査の分析と質的調査の分析を統合した混合分析を行い、介護予防を推進する地域包括ケアシステムの構築に向けた公衆衛生看護活動と評価の方法を提示する。

3. 研究の方法

(1)量的調査：2017年度

- ①対象：福井県A町の要介護1～要介護5を除く65歳以上の在宅高齢者4,700人
- ②方法：郵送法による無記名自記式質問紙調査法
- ③調査内容
 - ・基本属性：性別・年齢、家族構成、就労状況、経済的ゆとり
 - ・健康状態・日常生活機能：受療状況、日常生活活動能力（IADL）、主観的健康感
 - ・自助：健康診査・がん検診の受診状況、町の保健介護予防事業への利用・参加状況、健康習慣の実践状況
 - ・互助：ソーシャル・キャピタル(以下,SC)：信頼2項目、互酬性規範5項目、ネットワーク4項目、互助活動（介護予防支援、見守り、家事支援、外出支援）の実施状況
 - ・公助・共助：町の保健・介護予防事業に関する認知度と満足感

(2)質的調査：2017年度、2019年度

- ①対象グループとインタビュー内容
 - ・自助グループ：地域で生活する65歳高齢者8人（いつまでも元気に暮らしていくために実践していること、今後も住み慣れた地域で暮らしていくために必要なことと課題）
 - ・互助グループ：住民組織、ボランティアグループ10人（住民組織やボランティアの活動の現状と課題、介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築に向けた現状と課題）
 - ・公助・共助グループ：保健・医療・福祉専門職10人（所属施設・機関における介護予防活動の現状と課題、介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築に向けた現状と課題）
- ②方法：フォーカス・グループ・インタビュー（以下、FGI）。FGIの分析は逐語録と観察記録から重要アイテムを抽出し、得られた結果をカテゴリー化した。2019年度には1回目と同じグループメンバーに質問紙調査と1回目のインタビュー結果の妥当性を評価してもらうとともに、町の地域包括ケアシステムの構築に向けた課題を把握するため、2回目のFGIを実施した。さらに、3グループの分析結果をマトリックスの形に整理し複合分析を行った。

(3)量的調査と質的調査の分析結果を統合した混合分析の実施：2019年度

両調査の結果を統合して解釈する混合研究法（収斂的デザイン）により、介護予防を推進する地域包括ケアシステムの構築に向けた公衆衛生看護活動と評価の方法を分析した。

4. 研究成果

(1) 量的調査の分析結果

①分析対象の基本属性

福井県A町で在宅生活をする65歳以上高齢者のうち要介護認定者を除く4,673人を対象に郵送法による無記名自記式質問紙調査を実施した。回収数3,096人（66.3%）のうち欠損値を除外した有効回答数2,807人（60.1%）を分析した。分析対象は男性1,271人（45.3%）、女性1,536人（54.7%）、平均年齢75.0±7.0歳（65歳～99歳）、前期高齢者1,400人（49.9%）、後期高齢者1,407人（50.1%）であった。家族構成は同居家族あり2,544人（90.6%）、独居

263人(9.4%)、受療状況は受療あり2,356人(83.9%)、受療なし451人(16.1%)、IADL得点は13点満点677人(24.1%)、12点以下2,130人(75.9%)、経済的ゆとりあり2,067人(73.6%)、ゆとりなし740人(26.4%)、就労あり637人(22.7%)、就労なし2,170(77.3%)であった。

②地域で生活する高齢者の主観的健康感と関連する要因

目的変数を主観的健康感、説明変数を保健事業の認知・利用・満足感、健康習慣とし、調整因子に認知的SC(信頼2項目と互酬性規範5項目)と構造的SC(社会ネットワーク3項目)、年齢、受療状況、IADL、家族構成、経済的ゆとりを投入した多重ロジスティック回帰分析を行い検討した。性別は単変量分析により関連が認められなかったので投入しなかった。主観的健康感良好群に対するオッズ比は健康診査利用群1.27(95%CI; 1.03-1.56, p=0.026)、健康相談利用群1.47(95%CI; 1.14-1.91, p=0.003)、健康習慣実践群1.49(95%CI; 1.15-1.93, p=0.002)、保健事業満足群1.41(95%CI; 1.13-1.74, p=0.002)であった。健康づくり事業利用の有無、保健事業認知の有無はいずれも関連が認められなかった。交絡要因を考慮しても高齢者の主観的健康感と保健事業の利用状況・満足感、健康習慣が関連した。高齢者の保健事業への利用をさらに促進し、健康習慣の実践度を高め、満足してもらえらる保健事業を企画・実施することが主観的健康感を高める方向に寄与すると示唆された。

③高齢者による互助活動(介護予防支援、見守り支援、家事支援、外出支援)と関連する要因

互助活動の介護予防支援、見守り支援、家事支援、外出支援の有無を目的変数とし、説明変数は保健事業(健康診査・健康相談事業・健康づくり事業)の利用状況、健康習慣の実践状況、SC指標の認知的SC(信頼2項目と互酬性規範5項目)、構造的SC(社会ネットワーク3項目)とした。調整因子として性別、年齢、IADLを投入した多重ロジスティック回帰分析を行った。互助活動と家族構成、受療状況、経済的ゆとり、就労状況との関連は認められなかったため、調整因子として投入しなかった。

互助活動の実施率は介護予防支援9.0%、見守り支援8.8%、家事支援7.1%、外出支援5.0%であった。介護予防支援実施群に対するオッズ比は「健康相談利用群」1.50、「健康づくり事業利用群」2.61であった。見守り実施群に対するオッズ比は「健康づくり事業利用群」1.54、外出支援実施群に対するオッズ比は「健康相談利用群」1.72であった。健康習慣の実践状況は関連しなかった。SC指標の介護予防支援実施群に対するオッズ比は「地域に愛着あり群」1.64、「地域の人々となつながら強い群」2.23、「近所の人とは誰かが介助が必要になった時に手をさしのべる群」1.47、「友人の数6人以上群」1.62であった。見守り実施群に対するオッズ比は「助け合う環境あり群」1.83、「近所づきあいあり群」1.67、「週に何度か友人と会う群」1.42、「友人の数6人以上群」1.51であった。家事支援実施群では「近所の人とは誰かが介助が必要になった時に手をさしのべる群」1.41、「助け合う環境あり群」1.65、「週に何度か友人と会う群」1.72、外出支援実施群では「近所の人とは誰かが介助が必要になった時に手をさしのべる群」2.04、「助け合う環境あり群」1.65、「週に何度か友人と会う群」1.44であった。互助活動とSCの信頼は関連が認められなかった。

互助活動の実施率はいずれも10%未満であり、外出支援が最も低かった。交絡要因を考慮しても高齢者による互助活動と健康相談と健康づくり事業の利用、互酬性規範、社会ネットワークが関連した。今後、さらに住んでいる地域の愛着やつながりを高めること、お互いに助け合える環境づくり、近所の人同士の交流を高める地域づくりとともに、保健事業の利用を促進することが高齢者による介護予防支援や見守り、家事・外出支援を推進する方向に寄与すると示唆された。

(2) 質的調査の分析結果

①自助グループの分析対象と分析結果

1) 自助グループ8人の属性：性別(男性4人、女性4人)、年代(60歳代2人、70歳代2人、80歳代4人)、家族構成(独居4人、高齢夫婦のみ2人、2世代以上2人)、要介護認定の状況(要支援2人、総合事業対象者2人、認定なし2人)

2) 元気に暮らしていくために実践していること、地域で元気に暮らしていくための課題

高齢者がいつまでも元気に暮らしていくために実践していることとして「健康状態・運動機能の維持」「認知症予防・悪化予防」「仕事を通じた介護予防」「生きがい・楽しみを持つ」「仲間と支え合う」「健康障害があっても前向きに生きる」の6カテゴリーが抽出された。これらは、他者との関わりの中で可能となることから、高齢者の健康な生活を支援するためには、人とのつながりや交流を促進することが重要だと考えられた。

高齢者が今後も住み慣れた地域で暮らしていくための課題としては「心身の状態を維持するための支援の充実」「能力活用・ボランティア活動の場の提供」「地域活動への参加促進」「家族による認知症予防」「見守り・支え合う地域づくり」「独居への支援の強化」「安心して外出するための支援」「在宅介護サービスの充実」の8カテゴリーが抽出された。自助努力だけでは解決できない課題が明らかになり、高齢者の自助と地域の互助、共助、公助が協働する必要性が示唆された。

②互助グループの分析対象と分析結果

1) 互助グループ10人の属性：住民組織やボランティアグループの代表者。性別(男性2人、女性8人)、年代(60歳~70歳代)

2) 互助グループの活動の現状と課題

住民組織やボランティアの活動の現状として、「役割や職務の増加による負担」「委員自身の健康状態と活動への不安」「処遇困難（独居・認知症・引きこもり）の増加による対応の困難感・負担感」「緊急対応時の守秘義務の壁」「加入者の減少と脆弱化」「高齢化による活動の衰退」「メンバーの固定」「地域住民の協力や理解が得られない」「新入会員が増えない」「後継者がいないことへの不安」の10カテゴリーが抽出された。

高齢者がこれからも自宅で元気に暮らしていくために必要な課題として、自助の課題としては「健康維持の自己管理」「疾病予防」「認知症予防」「筋力低下の予防」「人の役に立つ喜びと生きがいをもつ」「目標を持ち生き生きと暮らす」「家族が仲良く暮らす」の7カテゴリーが抽出された。互助の課題としては「健康維持のための支援の充実」「新任委員の育成とサポート」「新会員の加入促し」「住民組織やボランティアの活動を支援する体制づくり」「地域住民と一緒に楽しむ」「与えられた役割を果たす」「前期高齢者が地域社会に恩返しする」「高齢者を大切にす」「地域の特性に合わせた支援・体制を検討する」「地域での情報共有について検討する」の10カテゴリーが抽出された。

互助から公助や共助への要望としては「地区ごとの地域力の実態把握」「地域の見守りの強化」「行政と互助が担う役割や職務の見直し」「公助・共助サービスの周知と利用の促進」「要支援家庭への支援の強化」「健診を受診しやすい環境整備」「新任支援者・委員への支援」の7カテゴリーが抽出された。

互助グループメンバー自身の対応力や健康への不安、後継者不足や組織の脆弱化の現状が明らかになったことから、互助に対する世代を超えた地域住民の理解や参加を促し、公助や共助サービスを提供する機関や専門職と協働しながら、地域ぐるみで住民組織やボランティアの活動を支援する必要性が示唆された。

③公助・共助グループの分析対象と分析結果

1) 公助・共助グループ10人の属性：保健・医療・看護・福祉・介護予防、介護保険サービス提供機関に所属する専門職10人。性別（男性3人、女性7人）、年代（40歳～60歳代）

2) 介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築に向けた課題

介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築に向けた課題として12カテゴリーが抽出された。自助の課題としては「自己管理による介護予防」「生きがいをもつ」が抽出された。互助や公助・共助が協働して取り組む課題としては「介護予防のための支援の充実」「能力活用の場の提供」「引きこもりの家族と同居している高齢者への支援」「地域での支え合いの強化」「地域での支え合いの体制づくり」「安心して外出するための支援」が抽出された。公助・共助の専門職の課題としては「壮年期からの健康づくりの強化」「軽度認知症高齢者の疾病の悪化予防」「心の問題への早期対応と支援の充実」「介護・福祉サービスの利用促進」が抽出された。

介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築に向けた12の課題は、自助が取り組むもの、互助や共助、公助が協働して取り組むもの、公助・共助の専門職が取り組むもので構成されていた。介護予防を推進する地域包括ケアシステムを構築するためには、公助・共助の専門職がそれぞれに専門職としての役割を果たしながら協働し、自助、互助、共助、公助が協働していく必要性が示唆された。

(4) 量的調査と質的調査の分析結果を統合した混合分析の結果

両調査の結果を統合して解釈する混合研究法（収斂的デザイン）により分析した結果、介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築に向けた公衆衛生看護活動の方法として「健康維持のための支援の充実」「能力活用の場の提供」「要支援家庭の見守りと支援の強化」「外出支援の強化」「地域の見守りの強化」「支え合う地域づくりの推進」「在宅介護サービスの充実」の7つが提示された。介護予防を推進する地域包括ケアシステムを構築するためには、これらの活動を自助、互助、公助・共助が協働して実践していく必要性が示唆された。これらは、公衆衛生看護活動の量的・質的な評価項目になると考えられた。

介護予防を推進する地域包括ケアシステムを構築するための公衆衛生看護活動（評価指標）

公衆衛生看護活動の方法	具体的な方法	
健康維持のための支援の充実	壮年期の健康づくりを強化 軽度認知症の早期発見と支援 保健・介護予防事業への参加を促進	健康の自己管理を支援 健康診査の受診を勧奨 地域活動への参加を促進
能力活用の場の提供	働く場や能力を活用できる場の提供	人の役に立つ機会の提供
要支援家庭の見守りと支援の強化	新たな独居の把握と早期対応 老老世帯の日常生活を支援 引きこもりの子ども等と同居している高齢者への支援	独居の安否確認と支援 孤立している家庭への対応
外出支援の強化	公共交通機関利用に対する不安の軽減	外出支援の充実
地域の見守りの強化	高齢者同士の見守りを支援 隣近所の見守りを支援	地区や町内での見守りを支援 地域と行政が連携した見守りを強化

支え合う地域づくりの推進	地域の高齢者の生活への関心を高める 地域の現状と課題を地域住民と共有 地域活動を通して支え合う関係を構築 互助の担い手の確保と互助活動の支援 互助活動の連携を支援	地域住民の対話と交流を活性化 支え合う意識を高める 地域特性に応じた支援を実施 地域づくりのリーダーを支援 公助と共助の連携を推進
在宅介護サービスの充実	家族介護に対する心配を軽減	仕事と家事と介護の両立を支援

<引用文献>

- 1) 深作貴子, 他: 特定高齢者に対する運動及び栄養指導の包括的支援による介護予防効果の検証. 日公衛誌, 420-431, 58(6), 2011.
- 2) 鹿瀬島岳彦, 他: 健康長寿に向けた大都市在住自立高齢者における主観的健康感と関連要因の検討. 日地看会誌, 23-29, 17(3), 2015.
- 3) 成田太一, 他: 離島漁村に暮らす住民のソーシャル・キャピタルの実態と保健活動の方向性. 日地看会誌, 82-92, 18(1), 2015.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 坂部敬子、中谷芳美
2. 発表標題 介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築に向けた現状と課題 - 互助グループへのインタビューから -
3. 学会等名 日本地域看護学会 第21回学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂部敬子、三好良子、中谷芳美
2. 発表標題 介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築に向けた地域在住高齢者の現状と課題
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中谷芳美、坂部敬子
2. 発表標題 地域で生活する高齢者のソーシャル・キャピタルと生活満足感との関連
3. 学会等名 第38回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中谷芳美、坂部敬子
2. 発表標題 地域で生活する高齢者の主観的健康感と保健事業の認知・利用・満足感、健康習慣との関連 - ソーシャル・キャピタルを調整して -
3. 学会等名 第7回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 坂部敬子、中谷芳美
2. 発表標題 介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築に向けた課題 - 自助、互助、共助・公助へのフォーカス・グループ・インタビューを用いて
3. 学会等名 第7回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中谷芳美、坂部敬子、梶田悦子
2. 発表標題 地域で生活する高齢者による介護予防支援・生活支援の実施状況とソーシャル・キャピタルとの関連
3. 学会等名 日本地域看護学会 第22回学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 坂部敬子、中谷芳美
2. 発表標題 介護予防を推進する地域包括ケアシステム構築に向けた課題 公助・共助の声から
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中谷芳美、坂部敬子、梶田悦子
2. 発表標題 地域で生活する高齢者の健康づくり・介護予防のボランティア活動意欲と関連する要因
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中谷芳美
2. 発表標題 高齢者の介護予防支援・生活支援の実施と保健事業利用・健康習慣の関連 ソーシャル・キャピタルを調整して
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中谷芳美、坂部敬子
2. 発表標題 地域で暮らしている高齢者がその人らしい健康な生活を送るために実践していること 量的調査と質的調査の結果を統合した混合研究法による考察
3. 学会等名 第8回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

福井県立大学看護福祉学部看護学科 中谷芳美研究室ホームページ
<http://www.s.fpu.ac.jp/ynaka/index.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	坂部 敬子 (SAKABE Keiko) (30547592)	福井県立大学・看護福祉学部・助教 (23401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	梶田 悦子 (KAJITA Etsuko) (50135373)	中京学院大学・看護学部・教授 (33706)	